



平成 22 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 日本海洋掘削株式会社
代表者名 代表取締役社長 村田 稔
(コード番号： 1606 東証第一部)
問合せ先 経営企画室担当室長 谷内正彦
(TEL. 03-5847-5862)

子会社の設立に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 1 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおりオランダ王国に当社全額出資の子会社を設立することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 子会社設立の理由

当社は、スペイン Cobra Castor 社との間で、本年 6 月 15 日から 9 月 15 日の間に開始予定のスペイン沖での掘削工事に係わる契約を締結済みであり、本工事には現在チュニジア沖で稼働中のジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」を充てる予定であります。本工事は約 20 ヶ月間と比較的長期間の操業となる見通しであることから、本工事の操業主体となる子会社を同じ EU 内のオランダ王国に設立するものであります。

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | Japan Drilling (Netherlands) B.V. (予定) |
| (2) 所在地 | オランダ王国アムステルダム市 |
| (3) 代表者 | Director 日置 隆則 (当社 総務部長) |
| (4) 設立年月日 | 平成 22 年 2 月 (予定) |
| (5) 主な事業内容 | 石油・天然ガスの探鉱、開発等に係わる掘削工事の請負、実施 |
| (6) 資本金 | 18,000 ユーロ |
| (7) 決算期 | 3 月 31 日 |
| (8) 株主 | 当社 100% |

3. 今後の見通し

当該子会社によるスペイン沖掘削工事の開始時期は本年 6 月 15 日以降となるため、本件が当社の平成 22 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

なお、本工事開始後の本工事による売上高は、通年ベースで 40 数億円程度の規模となる見通しであります。

なお、当該子会社は、本工事終了後においても存続させることとしており、ヨーロッパ周辺の海域において新規の掘削工事を受注する際には、引き続きその操業主体とする予定としております。

【本開示資料ご利用にあたっての留意点】

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、種々のリスク、不確実性および前提・仮定を内包しております。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。

これらの情報は、発表時点で入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これらのリスクや不確実性が顕在化しあるいは現実が前提・仮定と異なった場合、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えられますようお願いいたします。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の事業領域を取り巻く環境、特に原油・天然ガス価格の動向、国営あるいは民間の石油開発会社による探鉱開発活動の動向ならびに同業者間の競争やリグの需給関係
- (2) 客先による工事発注のキャンセルや工事契約の早期解約
- (3) 事故、災害、不可抗力等による作業の中断や工事契約の早期終了
- (4) 造船所でのリグ設備の保全・増強工事等の工期遅延や工事費用の増加
- (5) 海外での事業展開に伴う現地での政治的・経済的要因、戦争・暴動・テロ等の社会的混乱、その他のカントリーリスクによる不利な影響
- (6) 為替レートや金利の変動
- (7) 公的規制の改訂、変更等および訴訟等の法的手続の結果

以上